

令和3年度（2021年度）「道民意識調査」結果の概要

【調査の概要】

1 調査の目的

道政上の重要課題や主要施策に関する世論調査を実施し、道民の道政に対する意識や意向の的確な把握に努めるとともに、政策形成に反映させることを目的とする。

2 調査項目及び担当部課

調査項目：5 設問：29

調査項目	設問数	担当部課	問い合わせ先
1 新型コロナウイルス感染症について	7	新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室	011-206-0132
2 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて	7	環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 北海道警察本部生活安全部生活安全企画課	011-204-5663
3 持続可能な開発目標（SDGs）について	5	総合政策部 計画局 計画推進課	011-206-6798
4 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）について	5	経済部 食関連産業局 食産業振興課	011-204-5226
5 森林・森林づくりに関する意識について	5	水産林務部 総務課	011-204-5458

※各調査項目の詳細については、担当部課あてお問い合わせください。

3 調査の方法等

- (1) 調査地域 北海道全域
- (2) 調査対象 道内に居住する満18歳以上の個人
- (3) 標本数 1,500人
- (4) 地点数 150地点
- (5) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配付、郵送回収及びweb（スマホ）による回答
- (7) 調査期間 令和3年（2021年）9月
- (8) 有効回収数（率） 835（55.7%）

4 回答者の特性

地域別	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	無回答
	62.5%	8.5%	9.3%	6.1%	7.3%	5.5%	0.7%

人口規模別	札幌市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町村	無回答
	38.6%	26.6%	16.0%	18.1%	0.7%

年代別	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
	7.2%	17.0%	27.8%	23.0%	17.4%	7.1%	0.6%

* 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

【調査の結果】

○選択項目の中から1つを選ぶ設問については、原則、全選択肢を記載。

○選択項目の中から複数を選ぶ設問については、回答数の多かったもののうち、原則上位3位までを記載。

1 新型コロナウイルス感染症について

担当部課：新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室
(011-206-0132/内線38-915)

◆調査の目的

新型コロナウイルス感染症について、よりわかりやすい情報発信を行うため。

◆各設問の主な調査結果

問1 新型コロナウイルス感染症に関する情報の収集方法（複数回答：上位5位）

- | | |
|----------------------|---------|
| ① テレビのニュース | (93.1%) |
| ② インターネットニュースやSNSの投稿 | (69.5%) |
| ③ 新聞・雑誌 | (46.6%) |
| ④ 市町村の広報媒体 | (21.9%) |
| ⑤ 道の広報媒体 | (14.3%) |

問2 道が発信する広報からの情報収集について、主要な利用媒体

※問1で選択肢1「道の広報媒体」を選んだ方のみ回答（複数回答：上位3位）

- | | |
|---------------|---------|
| ① ホームページ | (55.5%) |
| ② 広報紙「ほっかいどう」 | (40.3%) |
| ③ 新聞広告 | (37.8%) |

問3 新型コロナウイルス感染症に関して、必要な情報（複数回答：上位3位）

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ① 変異株など新型コロナウイルス感染症についての正しい知識 | (62.3%) |
| ② 自分や家族の感染が疑われる場合や感染してしまった場合の対応方法 | (61.3%) |
| ③ 新規感染者や感染症で亡くなった方などの感染状況 | (61.1%) |

問4 新型コロナウイルス感染症対策として、取り組んだもの（複数回答：上位3位）

- | | |
|---------------------------|---------|
| ① マスク着用、手洗いなどの基本的な感染防止の取組 | (98.9%) |
| ② 不要不急の外出を控えること | (87.7%) |
| ③ ワクチンの接種 | (71.7%) |

問5 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について（1つだけ選択）

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ① 接種済み（1回目のみの方を含む）である | (67.3%) |
| ② 接種していないが、接種したいと思う | (24.1%) |
| ③ 接種したくない | (6.1%) |
| ④ アレルギーのおそれがある等の事情により接種できない | (1.9%) |

問6 ワクチン接種後にどのような行動をとろうと思うか

※問5で選択肢1「接種済み（1回目のみの方を含む）」または2「接種していないが、接種したいと思う」を選んだ方のみ回答（複数回答：上位3位）

- ① これまでの感染予防対策を継続 (96.7%)
- ② 職場へ通常出勤（時差出勤やテレワークを行わない） (11.0%)
- ③ 旅行に出かける（道内・道外） (6.8%)

問7 ワクチンを接種したくない理由

※問5で選択肢3「接種したくない」を選んだ方のみ回答（複数回答：上位3位）

- ① 将来を含めた身体への影響など、ワクチンの安全性に不安があるから (88.2%)
- ② 接種後の副反応が怖いから (72.5%)
- ③ 接種するメリットがわからないから (23.5%)

2 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて

担当部課：環境生活部くらし安全局道民生活課
(011-204-5663/内線 24-154)
北海道警察本部生活安全部生活安全企画課

◆調査の目的

道が取り組んでいる犯罪のない安全で安心な地域づくりの推進方策に反映させるため。

◆各設問の主な調査結果

問1 犯罪被害に遭うのではないかと不安を感じるか（1つだけ回答）

- ① よくある (4.0%)
- ② たまにある (41.1%)
- ③ ほとんどない (47.4%)
- ④ 全くない (7.1%)

問2 不安を感じる要因について

※問1で選択肢1「よくある」または2「たまにある」を選択した方のみ回答
(複数回答：上位3位)

- ① テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから (60.4%)
- ② 身近なところで事件が起きているから (42.8%)
- ③ 生活エリア内に防犯カメラがないから（または設置数が少ないから） (39.6%)

問3 地域で起きている犯罪を知る手段（複数回答：上位3位）

- ① テレビ・ラジオ・新聞などといったマスコミからの情報 (85.9%)
- ② インターネットによる情報 (59.2%)
- ③ 町内会からの情報 (19.9%)

問4 居住地で行われているここ数年の防犯活動について（1つだけ選択：上位3位）

- ① 今までと変わらない (44.4%)
- ② わからない (43.4%)
- ③ やや活発になった (4.2%)

問5 地域を犯罪被害から守るために参加している団体活動（複数回答：上位3位）

- ① 団体での活動に参加していない（または参加したことがない） (54.6%)
- ② 町内会 (27.1%)
- ③ 学校・PTA (15.1%)

問6 地域を犯罪被害から守るため、団体での活動に参加していない（または参加したことがない）理由について

※問5で選択肢7「団体での活動に参加していない（または参加したことがない）」を選択した方のみ回答（1つだけ選択：上位3位）

- ① 参加する気持ちがない (39.7%)
- ② 参加したいが仕事しているため時間がとれない (31.6%)
- ③ 参加したいが地域で活動している団体を知らない (11.6%)

問7 地域を犯罪被害から守るために必要と思う活動や対策について（複数回答：上位3位）

- ① 防犯カメラの設置 (77.4%)
- ② 街灯等の設置 (63.5%)
- ③ 防犯パトロール (48.0%)

3 持続可能な開発目標（SDGs）について

担当部課：総合政策部計画局計画推進課
(011-206-6798/内線23-134)

◆調査の目的

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の推進に向けた取組の参考とする。

◆各設問の主な調査結果

問1 SDGsについて知っているか（1つだけ選択）

- ① よく知っている (7.9%)
- ② 少し知っている (31.1%)
- ③ 聞いたことがある (27.8%)
- ④ 知らなかった（この調査で初めて知った） (32.6%)

問2 回答者自身の取組状況について（1つだけ選択）

- ① 既に取り組んでいる (14.0%)
- ② 取り組みたいと思う（まだ取り組めていない） (19.3%)
- ③ 取り組みたいと思うが、何に取り組めばよいかわからない (51.6%)
- ④ 取り組みたいと思わない (11.9%)

問3 SDGsを達成するために誰が行動すべきか（複数回答：上位3位）

- ① 政府・地方自治体（都道府県や市町村） (82.8%)
- ② 個人 (53.7%)
- ③ 民間企業 (44.6%)

問4 SDGsを推進するために道庁に最も期待すること（1つだけ選択）

- ① SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及 (30.2%)
- ② セミナーの開催など道民の意識を高めるための取組 (6.6%)
- ③ 市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組 (22.4%)
- ④ 先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組 (7.9%)
- ⑤ 市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組 (30.3%)

問5 新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、北海道内において特に取り組むべきSDGsの目標（複数回答：上位3位）

- ① 目標3 すべての人々に健康と福祉を (52.7%)
- ② 目標1 貧困をなくそう (39.2%)
- ③ 目標8 働きがいも経済成長も (36.0%)

4 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）について

担当部課：経済部食関連産業局食産業振興課
(011-204-5226/内線26-808)

◆調査の目的

全国初となる北海道独自の制度「北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）」について、今後の制度運用の参考とするため。

◆各設問の主な調査結果

問1 健康食品への関心（1つだけ選択）

- ① 関心がある (69.3%)
- ② 関心はない (29.9%)

問2 健康食品を購入する際に最も重視すること（1つだけ選択）

※問1で選択肢1「関心がある」を選んだ方のみ回答

- ① 低価格であること (23.5%)
- ② 美味しいこと (24.9%)
- ③ 食品製造事業者が主張する効能・効果 (27.8%)
- ④ 公的な団体による認定・認証 (18.8%)
- ⑤ メディアなどで取り上げられ認知度が高い (2.2%)

問3 北海道食品機能性表示制度「ヘルシーDo」の認知（1つだけ選択）

- ① 聞いたことはあるが、内容はよく知らない (18.0%)
- ② 聞いたことがあり、内容もある程度知っている (3.5%)
- ③ 知らない（この調査で初めて知った） (77.2%)

問4 ヘルシーDo商品が原則道内製造品に限定していることは購入の判断に影響するか（1つだけ選択）

- ① 大いに影響する (26.3%)
- ② 多少は影響する (44.8%)
- ③ ほとんど影響しない (17.4%)
- ④ 全く影響しない (9.3%)

問5 今後、「ヘルシーDo」に期待すること（複数回答：上位3位）

- ① 制度をわかりやすく説明して欲しい (63.6%)
- ② 具体的な効能・効果を示して欲しい (60.6%)
- ③ 商品数を増やしてほしい (22.6%)

5 森林・森林づくりに関する意識について

担当部課：水産林務部総務課
(011-204-5458/内線 28-154)

◆調査の目的

今後の「北海道森林づくり基本計画」の改定にあたっての基礎資料等に役立てるため。

◆各設問の主な調査結果

問1 森林にどのような働きを期待するか（3つまで回答：上位3位）

- ① 二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を防止する働き (61.4%)
- ② 山崩れや洪水などの災害の防止や津波被害を軽減する働き (59.8%)
- ③ 水を貯えたりきれいにする働き (45.9%)

問2 どのような施設に木材が利用されることを期待するか（複数回答：上位3位）

- ① 学校や図書館などの公共施設 (73.5%)
- ② 駅やバスターミナルなどの旅客施設 (36.3%)
- ③ ホテルなどの宿泊施設 (33.1%)

問3 道産木材や木製品の利用が広がることによる、効果・影響（2つまで回答：上位3位）

- ① 植樹や間伐などの森林の手入れが進む (41.9%)
- ② 北海道経済が活性化する (35.3%)
- ③ 二酸化炭素を吸収した木材を使い続けることにより、地球温暖化防止に貢献する (30.3%)

問4 「木育（もくいく）」という言葉の認知度（1つだけ選択）

- ① 内容を知っている (9.6%)
- ② 内容はよく知らないが聞いたことはある (35.8%)
- ③ この調査で木育という言葉を知った (54.1%)

問5 過去3年くらいの間どのような木育活動に参加したか（複数回答：上位3位）

- ① 木育活動に関心はあるが、参加したことはない (33.5%)
- ② 木育活動に特段関心はなく、参加したこともない (31.9%)
- ③ 森林散策や自然観察（森林でのキャンプ・登山・トレッキングを含む） (18.9%)

複数回答を踏まえた分析は以下のとおり。

・ なんらかの木育活動に参加した割合は、35.6%であった。

（有効回収数835人のうち、選択肢1から7までのいずれかを選択している人の合計297人を対象とした）